

第 1557 条：よくある質問

1. 第 1557 条とは何ですか？

第 1557 条は Affordable Care Act (ACA、医療保険制度改革法) の差別禁止に関する条項です。法律では連邦政府補助金を受けるか、ACA 第 1 編で制定される執行機関や事業体によって管理される健康維持プログラムや活動において、人種、肌の色、出身国、性別、年齢、障がいによる差別を禁止しています。第 1557 条は ACA の制定以来執行されています。

2. 第 1557 条では消費者をどのように保護しますか？

第 1557 条では、連邦政府補助金を受けるヘルスケア提供者が、個人の治療を拒否すること、もしくは人種、肌の色、出身国、性別、年齢、障がいに基づき、個人を差別することを違法と定めています。第 1557 条では、連邦政府補助金を受ける健康保険発行者にも同様の要件が課されています。ヘルスケア提供者および保険業者は、とりわけ上述の禁止事項を基に個人を除外したり、不当に扱うことは禁止されています。第 1557 条の最終規制は、Department of Health and Human Services (HHS、保健社会福祉省)、HHS が管理する Health Insurance Marketplaces (医療保険マーケットプレイス) や健康維持プログラムからの補助金を受け取る場合に適用されます。

3. 第 1557 条における最終規制は、Office for Civil Rights (OCR、公民権局) が既に執行しているその他の公民権法による規制とどこが違うのですか？

最終規制は既に定着している連邦公民権法と一致しており、ACA 第 1557 条を執行する上で、HHS が適用する基準を明確にしています。この基準では、個人に対するヘルスケアや健康保険の利用を拒否したり、人種や肌の色、出身国、性別、年齢、障がいを理由に差別しないことを定めています。

長年よく知られている公民権の原則の上に構築されたこの最終規制は、連邦政府補助金によるプログラムや HHS プログラムにおいて違法な差別を排除するための重要なステップとなります。第 1557 条は、すべての連邦政府補助金によるヘルスケアプログラムにおいて性別に基づく差別を広く禁止する最初の連邦公民権法となります。最終規制は、Health Insurance Marketplaces (医療保険マーケットプレイス) やその他の特定の健康保険を通じて健康保険を申し込んだ個人に対する無差別の保護まで及びます。最終規制は HHS 独自の健康維持プログラムにも適用されます。

4. 第 1557 条は現在執行されていますか？

第 1557 条は 2010 年の ACA の制定以来執行されています。以来、Office for Civil Rights (OCR、公民権局) では第 1557 条に従い、差別に関する苦情を受け付けており、調査しています。

5. 最終規制はいつ施行されますか？

最終規制は Federal Register (連邦公報) で発表されてから 60 日後に施行されます。対象となる事業体には 3 つの条件に当てはまる場合、規制要件を順守するまでにさらに時間が与えられます。消費者の権利の通知とタグラインを掲載すること、Americans with Disabilities Act (障がいを持つアメリカ人法) により過去に対象とならなかった建物のアクセス基準を守ること、健康保険の補償範囲の設計を変更することです。

6. 第 1557 条において自分の公民権が侵害されていると確信する場合、どうしたらいいですか？

ヘルスケアや健康保険において差別されていると感じる場合、第 1557 条に従って差別に関する苦情の申し立てを行うことができます。OCR の Web サイト (www.hhs.gov/ocr) から苦情を申し立てるか、苦情申立て用のパッケージを依頼できます。または (800) 368-1019 (通話無料) や (800) 537-7697 (TDD) まで電話でお問い合わせください。担当者が質問に答え、プロセスを通じて支援いたします。OCR の苦情申立書はさまざまな言語で用意されています。各個人は第 1557 条に基づき、訴訟を起こすこともできます。

7. なぜ OCR は第 1557 条に対応する最終規制を発行するのですか？

OCR は、消費者に各自の権利について学んでもらい、対象となる事業体に第 1557 条における法的義務を理解してもらうためにこの最終規制を発行しています。最終規則は第 1557 条に参照される 4 個の連邦公民権法の基準と執行規制である：1964 年 Civil Rights Act (公民権法) 第 6 編、1972 年 Education Amendments (教育改正法) 第 9 編、1973 年 Rehabilitation Act (リハビリテーション法) 第 504 条、1975 年 Age Discrimination Act (年齢差別禁止法) に基づいています。特に、最終規制では、連邦政府補助金によるヘルスケアプログラムにおける性差別に対する禁止を施行し、HHS が管理する Health Insurance Marketplaces と健康維持プログラムに適用される基準を制定しています。

8. 最終規制はどのような人に適用されますか？

最終規制は HHS の補助金を受けるすべての健康維持プログラムや活動、HHS が管理するすべての健康維持プログラムや活動、Medicare Part D (メディケア パート D) プログラムなど HHS が管理するすべての健康維持プログラムや活動、Marketplaces (マーケットプレイス) に参加する発行者により提供される Health Insurance Marketplaces およびすべてのプランに適用されます。対象となる事業体には病院、診療所、健康保険発行者、州が運営する Medicaid (メディケイド) 機関、コミュニティヘルスセンター、開業医、在宅ヘルスケア機関が含まれる場合があります。

最終規制は HHS と HHS が資金援助する健康維持プログラムのみにも適用されますが、第 1557 条は、連邦政府省庁または機関から補助金を受けるより広範囲におよぶ健康維持プログラムや活動に適用されます。

9. 最終規制は Marketplaces に適用されますか？

はい、連邦政府が推奨する Marketplaces と州ごとの Marketplaces の両方が第 1557 条の対象となります。

10. 対象となる事業体は、消費者の権利をどのように消費者に伝えるのですか？

最終規制では対象となる全事業体に対し、消費者の公民権に関する通知の掲載を義務付けています。従業員が 15 名以上いる事業体では、公民権に関する苦情対策手順と、順守努力に対応する担当者を設けることが義務付けられます。新しい要件では、対象となる事業体は消費者の権利や、障がいを持つ消費者ならび英語力が限定される (LEP) 消費者に対し、伝達におけるサポートが受けられる権利についての情報を掲載することが義務付けられます。また、対象となる事業体が営業している州の LEP 消費者が話す上位 15 言語で、無料の言語サポートサービスの利用可能性を消費者にアドバイスするタグラインを掲載することが義務付けられます。

対象となる事業体の負担を最小限にするため、OCR には、対象となる事業体が使用できる通知の例や差別の禁止に関する声明の例が用意されています。また希望する場合は独自に通知や声明を作成できます。

翻訳された通知やタグラインに関する詳細情報は、www.hhs.gov/civil-rights/for-individuals/section-1557 をご覧ください。

11. 最終規制では英語力が限定される（LEP）個人のために何が義務付けられますか？

最終規制では、従来の公民権の原則を採用しており、対象となる事業体は LEP の個人に対して重要な手段を提供する適切な措置を講じる必要があります。最終規制に盛り込まれた基準は柔軟であり、文脈に依存しています。また、健康維持プログラムや問題となる伝達の本質や重要性などの要因を考慮すると同時に、事業体が状況に応じて有効な言語アクセスプランを策定し、実行したかどうかなどについても併せて考慮します。

12. 最終規制では障がい者のために何が義務付けられますか？

最終規制は Americans with Disabilities Act と 1973 年の Rehabilitation Act 第 504 条のもと、要件を施行する現行の指令に一致しています。最終規制では、補助装置やサービスの提供を通じるなど有効な伝達手段が義務付けられ、建物や施設へのアクセスのしやすさへの基準が確立されます。また電子媒体や IT を通じて提供される健康維持プログラムへアクセスできるようにすることが義務付けられます。さらに、対象となる事業体は障がい者が事業体の健康維持プログラムや活動にアクセスできるよう、ポリシー、手順、慣行に合理的な改正をすることも義務付けられています。

13. 性別に基づく差別はどのような差別を指しますか？

最終規制では、性差別には妊娠、性同一性、性的ステレオタイプ化を含みますがこれに限定されない差別が含まれます。25 年以上前、米国最高裁判所では性別のステレオタイプ的な考えに基づく差別を違法な性差別としました。

最終規制は、個人の性的指向のみに基づく差別が第 1557 条の性差別の一形態であるかどうかを解決するものではありませんが、個人の性的思考に関連した性差別が第 1557 条で対処され得るステレオタイプ的な類に関連する場合、OCR (Office for Civil Rights、公民権局) がその差別に対する苦情を評価することを明記しています。HHS はポリシーの問題として、性的指向の差別を禁止することを支持しており、引き続きこの問題の法的な進展を監視していきます。

14. OCR が、健康維持プログラムや活動で性別に基づいたプログラムへの平等なアクセスに特化した条項を含めた理由はなんですか？

最終規制の多くの条項は、従来の原則と公民権法の保護を盛り込んでいるため、最終規制で規制される事業体にとっても馴染み深いものとなります。最終規制では、あまり馴染みのない原則を採用する分野におけるガイダンスも提供しています。第 1557 条はすべての連邦政府補助金によるヘルスケアプログラムや活動において性差別を広く禁止する初めての連邦公民権法であることから、最終規制には、消費者や対象となる事業体に対し、ヘルスケアの分野における性差別を重点的に説明することを目的とした条項が含まれています。また、OCR では健康保険やその他の医療保障への差別禁止の原則の適用に関する追加情報を提供しています。

15. 健康維持プログラムや活動で性別に基づいた平等なアクセスに特化した条項では何が義務付けられますか？

最終規制では対象となる事業体に対し、性別に基づく差別なく、健康維持プログラムや活動への平等なアクセスを個人に提供し、各性別認識に合わせて対応することを義務付けています。この規制は、対象となる事業体が管理する施設の利用に関わるものを含むすべての健康維持プログラムと活動に適用されます。

16. 健康保険やその他の医療保障で禁止される差別の禁止に関する条項は何ですか？

最終規制は対象となる事業体に対し、健康保険やその他の健康保健の補償範囲を提供したり、管理する際に人種、肌の色、出身国、性別、年齢、障がいに基づく差別を禁止しています。この禁止事項は、Health Insurance Marketplaces を通じて提供される健康保険に関するプレミアムタックスクレジットやコストシェアリングリダクションを含む、連邦政府補助金や Medicare Parts (メディケア・パート) A、C、D の支払いを受け取るすべての健康保険発行者に適用されます。

最終規制において、対象となる事業体は健康保険証券やその他健康保険の補償範囲の発行や更新を却下、取り消し、制限、拒否できません。またクレーム範囲を却下または制限したり、コストシェアリングやその他の制限や条件を追加負担できません。さらに人種や肌の色、出身国、性別、年齢、障がいに基づく差別的な販売活動やベネフィットの設計を採用することはできません。最終規制では特定のベネフィットやサービスを補償するプランを義務付けたり、発行者に対し特定のヘルスサービスが医学的に必要かどうかを決定することを禁じませんが、対象となる事業体は差別的な方法で運用する健康保険ポリシーを保持することはできません。

また最終規制では対象となる事業体に対し、出生時の性別や性同一性、記録される性別がヘルスケアサービスが通常または独占的に利用できる性別と異なるという事実に基づき、ある性別の個人が通常または独占的に利用できるヘルスケアサービスにおいて、補償範囲を却下または制限したり、クレームを却下または制限したり、追加のコストシェアリングやその他の制限を課すことを禁止しています。例えば、プランが医学的に有効な骨盤検査を補償する場合、医学的に骨盤検査を受けることが有効であるとされる人物が性転換した男性として識別される、または男性として健康保険プランを申し込んだという事実に基づき、この人物の補償を拒否することはできません。

最終規制の下では、性転換に関するすべてのヘルスサービスの断定的補償範囲の除外または制限は差別となります。また、対象となる事業体は、性転換に関するあらゆる特定のヘルスサービスにおいて、却下、制限、条件が性転換者への差別につながる場合、補償範囲を却下または制限したり、クレームを却下または制限したり、追加のコストシェアリングやその他制限や条件を課すことはできません。

17. 最終規制は従業員に対する差別も対象となりますか？

最終規制では、従業員に対する差別に制限付きの補償範囲を提供します。最終規制は、連邦政府補助金を受けており、主に病院や介護施設などのヘルスケアまたは医療保険に携わる雇用者に対し、従業員向けの医療補助において差別することを禁止しています。また最終規制は、従業員向け医療補助プログラム自体や特定の健康維持プログラムに特化した連邦政府補助金を受けていますがヘルスケアまたは健康保険を提供していない事業体が提供する従業員向け医療補助にも適用されます。ただし後者の場合は、健康維持プログラムのために働く従業員のみが当該規制の補償対象となります。第 1557 条における最終規制の従業員に対する差別の対応が、Civil Rights Act 第 7 編、Americans with Disabilities Act、Age Discrimination in Employment Act (雇用における年齢差別禁止法)、第 1557 条で参照されるその他の公民権法における保護を変更することはありません。

18. 最終規制には宗教的理由による免除は含まれますか？

第 1557 条の最終規制には宗教的理由による免除は含まれません。しかしながら、最終規制は宗教的自由や良心に対する現行の保護を奪うことはありません。

19. 最終規制は確認できますか？

はい。最終規制のコピーは www.federalregister.gov で確認できます。

20. 規制のコピーは大きな活字や点字、その他の別の形式で入手することは可能ですか？

はい。別の形式のコピーを入手するには、希望する形式を明記の上、Office for Civil Rights までお問い合わせください。お問合せは、(800) 368-1019 (通話無料) または (800) 537-7697 (TDD) までご連絡ください。